

第47回日本看護学会—在宅看護— 学術集会開催

第47回日本看護学会—在宅看護—学術集会（学術集会会長＝高知県看護協会会長・宮井千恵氏）が7月22・23日、「人・ケア・地域を創る在宅看護——一人ひとりが輝いていくために」をテーマに高知市文化プラザかるぼーと（高知県高知市）で開催された。

厳しい環境での実践を共有

地域住民の高齢化の一方で、過疎化による医療人材の不足や、地理的条件からくる安定的な事業運営の難しさ——。これらの点から、在宅看護のニーズを十



開会式の模様

分に満たす中山間地域は決して多くない。今回、同学術集会の開催地となった高知県も、そうした事情を抱える地域の筆頭だ。山地率は9割に及び、47都道府県でもトップクラスの森林面積の割合を有する同県内には52か所の訪問看護ステーションがある。しかし、その6割は高知市および南国市に集中しており、全34市町村のうち22町村にステーションがない。そのなかでもとくに中山間地域での訪問看護サービスは不足している実態があるという。

シンポジウム「中山間地域の高齢者のいのちとくらしを支える」座長＝高知県健康政策部健康長寿政策課企画監・谷聡子氏、日本看護協会常任理事・齊藤訓子氏）では、中山間地域での在宅医療を担う医師・看護師のほか、家族を看取った利用者や人材育成にかかわる教員が登壇し、現状の実践と未来に向けた取り組みを共有した。

「戸道75分かかる利用者がいる」「訪問用自動車一台の月間走行距離は1500kmに上る」「道中、トイレが少ないため、水分を控えることも」——。始めに登壇したのは、武内千枝美氏（くのかわ病院訪問看護ステーションくぼかわ）は、中山間地域での訪問看護の実情を紹介。利

用者・家族の電話での緊急対応に配慮されないケースも少なくないことから、中山間地域においては「利用者本人・家族だけで、ある程度の対応ができるよう働きかけておくことがとくに大事」と氏は強調。また、「救急情報シート」として、利用者の情報をあらかじめ書面にまとめ、搬送先として想定される病院の救急隊と共有しておく工夫を紹介した。

利用者の立場から発言したのは岡村史香氏だ。氏は、がんを患った父を山間部にある自宅で看取った経験を報告。在宅療養中は、自宅まで訪ねてくる看護師・介護士の穏やかな対応が、主介護者の母の不安を解消するものだったと話した。一連の経過を報告した氏は、「山間部での老老介護のなか、看取りまでできたのは関係職種連携のおかげだ」と締めくくった。

「中山間地域」の特性に応じた体制づくりを

高知県に隣接する徳島県最南端部にある海陽町穴喰地区は、過疎高齢化が進む山間地域だ。同地域で医療を担う穴喰診療所・白川光雄氏は、在宅看取りを行なった5事例を紹介。医師の立場から、他職種連携とインフォーマルサポートの重要性を指摘し、中山間地域の医療は「誰かが『支える』のではなく、『支え合う』のだ」と訴えた。

中山間地域の訪問看護を担う人材を、

今後どのように養成していくべきなのか。その点について言及したのは、高知県立大学健康長寿センター特任教授・森下幸子氏だ。高知県内は小規模な訪問看護ステーションが多いため、自前で訪問看護未経験者や新卒者に対する育成・教育体制を実践するのは簡単なことではない。そうした実態を受け、同大では高知県看護協会などと連携し、2015年に「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」を開設。同講座で、新任・新卒訪問看護師育成プログラムの開発・運用による人材育成、学習支援にあたる訪問看護ステーションの教育体制・機能強化などに取り組んでいるという。「小児から高齢者までのいのちと暮らしを支えていく看護師の育成をめざし、地域と大学の連携は進むだろう」と期待を込めた。

総合討論では、山間地域にある訪問看護ステーションにおける経営上の困難・工夫についても話題にあがった。これに対し、高知県には遠隔地域への訪問看護師派遣にかかる不採算分の一部を負担する補助金の制度（高知県中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業補助金交付要綱）があると武内氏が説明。これを受け、座長を務めた齊藤氏は「資源が限られた山間地域で活動する訪問看護ステーションには、実践を実現するために行政への提案と交渉力も必要だ」と語り、中山間地域という地域特性に応じてケア体制をつくり上げる地道な活動を呼びかけた。